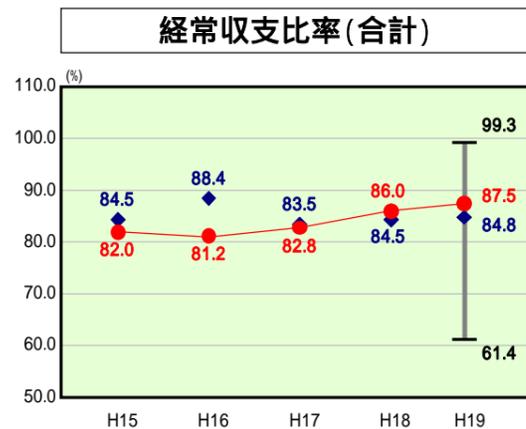


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 荒川町

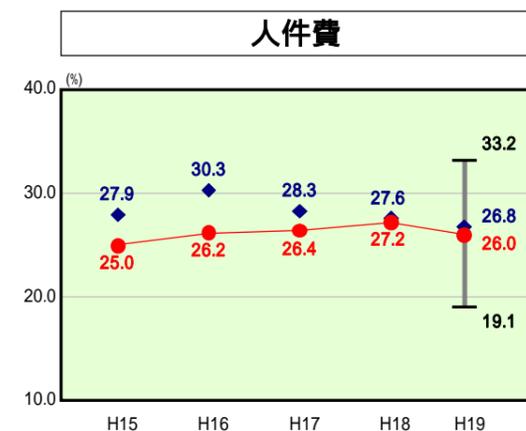
経常収支比率の分析



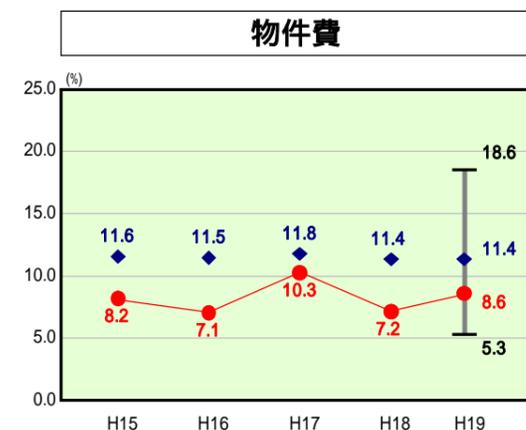
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 11,098 人(H20.3.31現在)
面積 36.71 km²
歳入総額 4,126,779 千円
歳出総額 4,005,388 千円
実質収支 121,391 千円

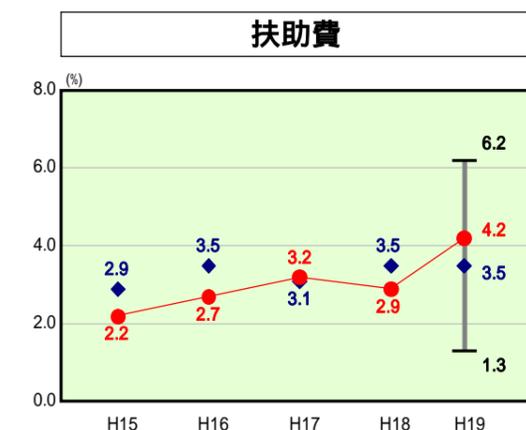
H19類似団体内順位 24/52
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



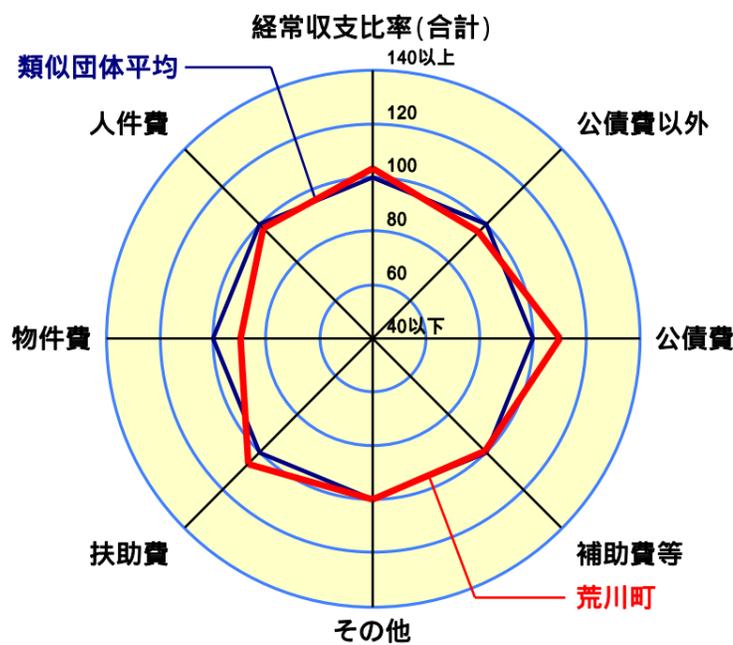
H19類似団体内順位 19/52
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



H19類似団体内順位 8/52
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 37/52
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

人件費
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、主要因としては、職員数が少ないこと及び給与水準が低いことによるものである。議員・委員報酬については、定数見直しも実施したが、人口1人当たりの決算額は依然類似団体よりも高くなっている。

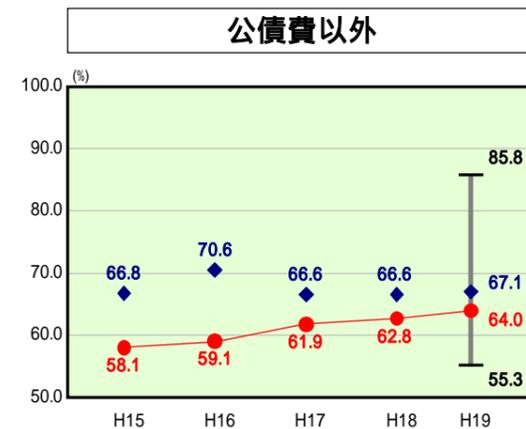
物件費
・物件費は類似団体より低い水準で推移してきているが、行政区域が小さいため学校等の公共施設数が少なく、施設のランニングコストが低く抑えられていることが主な要因である。

扶助費
・扶助費について、人口1人当たりの決算額は類似団体より少なくなっているが、扶助費に係る経常収支比率は逆に高い数値となっている。これは、4月1日合併に伴う打ち切り決算により、扶助費に充当すべき特定財源が未収になったためと考えられる。

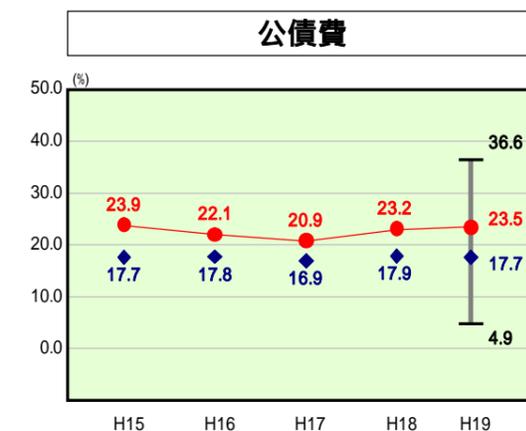
補助費等
・補助費等に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準であり、平成16年度に各種団体への補助金見直しを実施して以降は横ばいの状態である。

公債費
・公債費に係る経常収支比率は類似団体数値を5.8ポイント上回っており、公債費負担は非常に重いものになっている。償還額の多い事業としては道路整備事業、小学校改築事業、総合運動公園整備事業であり、公債費のピークは平成20年度になると見込まれる。また、実質公債費比率を構成する他の要素について、公債費に準じる債務負担行為、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金ともに高い水準であり、県営かんがい排水事業に係る地元負担及び現在整備中の公共下水道事業が主な理由となっている。

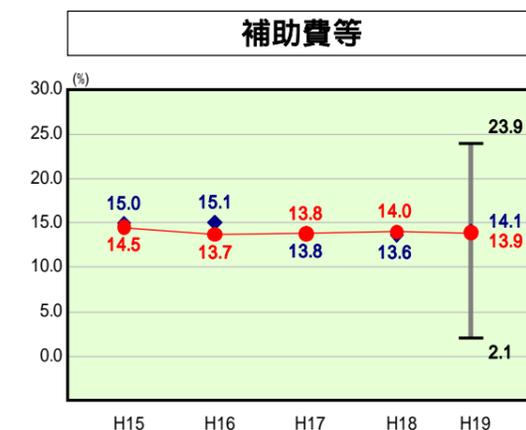
普通建設事業費
・普通建設事業費全体では類似団体よりも低い数値となっているが、単独事業費についてみると類似団体を上回っている。これは市町村合併に伴う電算システムの統合事業による影響である。人口1人当たり決算額の推移では、類似団体よりも低い水準で推移してきており、事業費の抑制に努めてきたことによるものである。平成17年度については一時的に上昇している。



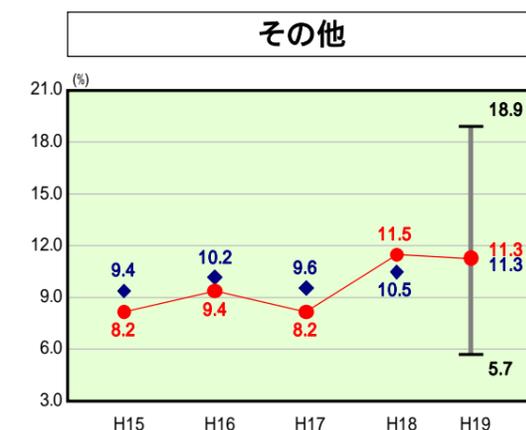
H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



H19類似団体内順位 38/52
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



H19類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1

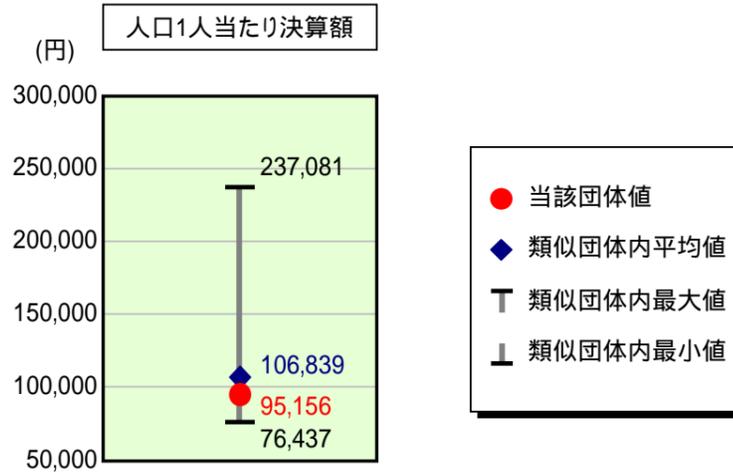


H19類似団体内順位 24/52
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 荒川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

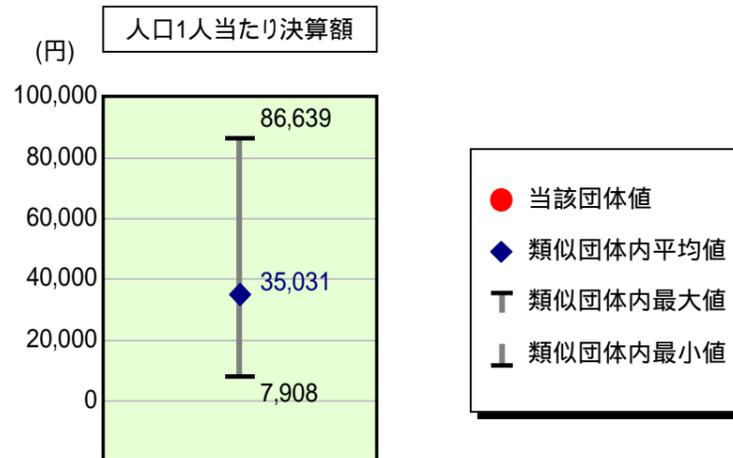
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	866,078	78,039	87,027	10.3
賃金(物件費)	53,910	4,858	6,262	22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	209,034	18,835	14,075	33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,753	969	1,865	48.0
退職金	83,736	7,545	8,403	10.2
合計	1,056,039	95,156	106,839	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	10.11	1.28
ラスパイレス指数	88.1	94.0	5.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

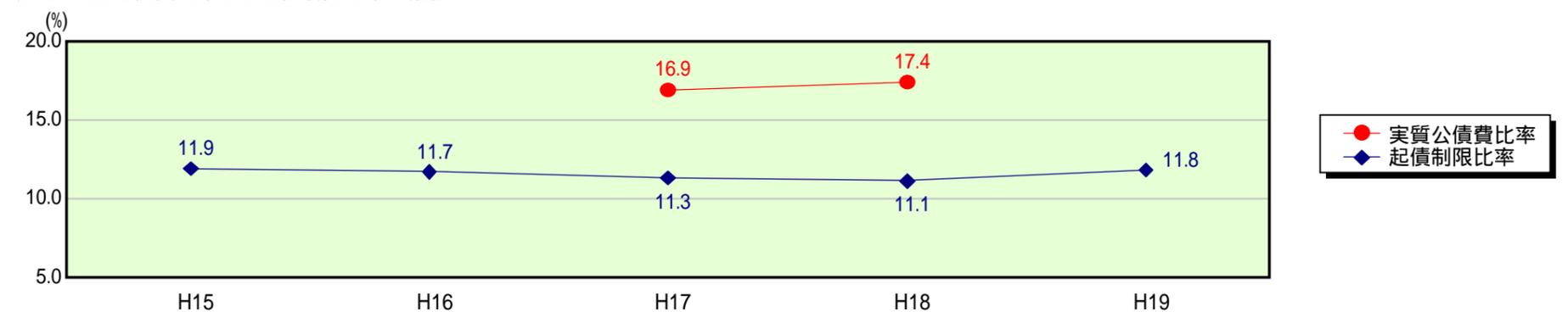


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	-	-	51,784	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,225	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,103	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,417	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	40,546	-
合計	-	-	35,031	-

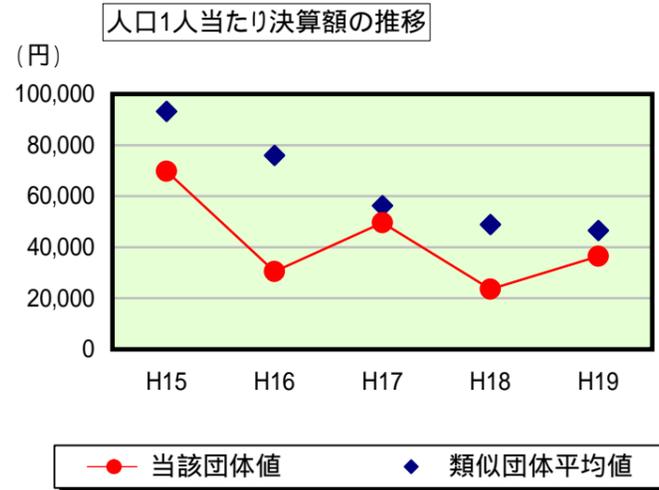
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	807,157	69,697	66.7	93,255	6.0	60.7
うち単独分	428,152	36,970	36.8	57,445	12.3	24.5
H16	350,560	30,521	56.2	76,012	18.5	37.7
うち単独分	331,564	28,867	21.9	50,238	12.5	9.4
H17	563,432	49,628	62.6	56,261	26.0	88.6
うち単独分	297,255	26,183	9.3	37,300	25.8	16.5
H18	264,210	23,536	52.6	48,871	13.1	39.5
うち単独分	155,600	13,861	47.1	30,756	17.5	29.6
H19	404,222	36,423	54.8	46,517	4.8	59.6
うち単独分	347,871	31,345	126.1	26,777	12.9	139.0
過去5年間平均	477,916	41,961	11.6	64,183	13.7	2.1
うち単独分	312,088	27,445	2.2	40,503	16.2	18.4